

四半期報告書

(第91期第1四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,140,859	9,505,059	42,672,806
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△83,051	40,105	1,023,910
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△161,710	△69,413	293,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△156,770	△121,928	757,910
純資産額 (千円)	10,062,899	10,737,664	10,976,317
総資産額 (千円)	56,169,758	55,065,118	55,655,324
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△11.42	△4.90	20.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	19.3	19.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要により生産は震災前の水準を確保し、雇用情勢にも緩やかな回復傾向が見られるものの、輸出は減少に転じ、企業設備投資、個人消費は横這いが続くなど自律的な回復には至らず、依然として予断を許さない状況となっております。

こうした経済情勢の中、当社を取り巻く経営環境は、物流業界では、輸出の減少に伴い港湾運送において取扱い数量が減少し、倉庫、トラック輸送業界ともに足踏み状態が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少により、また、印刷業界全体でも震災の影響が続くなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は9,505百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は98百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）、経常利益は40百万円（前年同四半期は経常損失83百万円）、四半期純損失は69百万円（前年同四半期は四半期純損失161百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は550百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、震災の影響により一時的に物流機能が停滞しておりました輸出貨物量が徐々に回復し、売上高は1,615百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。運輸部門につきましては、同様に輸送需要が回復したことにより、売上高は2,681百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は350百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。この結果、当事業の売上高は5,198百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は395百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は893百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は384百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、震災直後の婚礼部門に関する印刷の受注の落ち込みが一段落し、受注件数も上向きとなり、売上高は3,698百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント損失は187百万円（前年同四半期はセグメント損失226百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、建築工事関連において受注が減少した一方、人材派遣事業のグループ内取引が寄与し、売上高は309百万円（前年同四半期比58.2%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比74.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、55,065百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が170百万円増加し、現金及び預金が123百万円、受取手形及び売掛金が413百万円、減価償却費等により建物及び構築物が175百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、44,327百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が634百万円増加し、支払手形及び買掛金が287百万円、未払法人税等が419百万円、賞与引当金が249百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が182百万円減少し10,737百万円となり、自己資本比率は19.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が770株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	26,000	—	26,000	0.2
計	—	26,000	—	26,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第90期連結会計年度

公認会計士 野末昭孝氏

第91期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

公認会計士 萩野うたみ氏

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,828	4,120,560
受取手形及び売掛金	※3 6,394,676	※3 5,980,687
商品及び製品	61,647	61,493
仕掛品	22,482	48,363
原材料及び貯蔵品	654,902	715,317
繰延税金資産	282,895	402,369
その他	735,286	642,921
貸倒引当金	△25,604	△17,926
流動資産合計	12,370,113	11,953,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,789,266	12,613,328
機械装置及び運搬具（純額）	1,820,682	1,794,599
土地	20,351,366	20,351,366
その他（純額）	1,064,589	1,113,092
有形固定資産合計	36,025,905	35,872,386
無形固定資産		
のれん	190,778	107,305
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	211,390	198,417
無形固定資産合計	1,520,695	1,424,250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,168	2,396,036
長期貸付金	969,273	953,294
繰延税金資産	748,794	799,329
その他	1,814,733	1,807,326
貸倒引当金	△141,360	△141,294
投資その他の資産合計	5,738,610	5,814,692
固定資産合計	43,285,211	43,111,329
資産合計	55,655,324	55,065,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,946,089	3,658,099
短期借入金	10,369,470	10,158,900
1年内償還予定の社債	384,080	384,080
未払法人税等	651,501	231,847
賞与引当金	401,098	151,567
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	2,000
その他	1,804,042	2,473,199
流動負債合計	17,557,282	17,059,693
固定負債		
社債	993,280	993,280
長期借入金	19,096,663	19,172,573
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
繰延税金負債	—	153
退職給付引当金	1,495,334	1,580,425
役員退職慰労引当金	987,820	964,179
長期預り金	1,374,181	1,323,841
その他	211,480	270,342
固定負債合計	27,121,724	27,267,760
負債合計	44,679,006	44,327,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,647,008	3,464,369
自己株式	△9,692	△9,692
株主資本合計	5,859,307	5,676,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,501	143,372
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
その他の包括利益累計額合計	4,997,625	4,943,497
少数株主持分	119,384	117,498
純資産合計	10,976,317	10,737,664
負債純資産合計	55,655,324	55,065,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	※1 9,140,859	※1 9,505,059
売上原価	※1 7,510,649	※1 7,706,242
売上総利益	1,630,209	1,798,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,255	121,631
給料手当及び賞与	600,105	634,490
賞与引当金繰入額	52,560	63,643
退職給付費用	46,699	49,214
役員退職慰労引当金繰入額	14,132	15,531
貸倒引当金繰入額	1,136	50
その他	807,336	815,963
販売費及び一般管理費合計	1,643,225	1,700,526
営業利益又は営業損失(△)	△13,016	98,290
営業外収益		
受取利息	7,523	7,150
受取配当金	25,681	34,923
貸倒引当金戻入額	15,470	7,169
その他	26,518	27,427
営業外収益合計	75,195	76,670
営業外費用		
支払利息	133,293	127,633
社債利息	4,752	3,434
その他	7,185	3,787
営業外費用合計	145,230	134,855
経常利益又は経常損失(△)	△83,051	40,105
特別利益		
固定資産売却益	15,466	2,560
特別利益合計	15,466	2,560
特別損失		
固定資産売却損	1,098	—
固定資産除却損	329	1,012
投資有価証券評価損	—	1,076
災害による損失	48,220	—
特別損失合計	49,648	2,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,233	40,576
法人税、住民税及び事業税	195,019	249,277
法人税等調整額	△154,607	△140,900
法人税等合計	40,412	108,376
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△157,645	△67,799
少数株主利益	4,064	1,613
四半期純損失(△)	△161,710	△69,413

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△157,645	△67,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	△54,128
その他の包括利益合計	875	△54,128
四半期包括利益	△156,770	△121,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,834	△123,541
少数株主に係る四半期包括利益	4,064	1,613

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(表示方法の変更) 前第1四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に含めておりました「賞与引当金繰入額」を表示の明瞭化のため、当第1四半期連結累計期間より「賞与引当金繰入額」と表示し、あわせて「賞与」は「給料及び手当」に含め、科目を「給料手当及び賞与」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に表示していた66,156千円、「給料及び手当」586,508千円は、「賞与引当金繰入額」52,560千円、「給料手当及び賞与」600,105千円として組替えております。 また、従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」を表示の明瞭化のため独立掲記することとしております。 この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた808,472千円は、「貸倒引当金繰入額」1,136千円、「その他」807,336千円として組替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
㈱オーエコーポレーション	827,250千円	819,500千円

2 財務制限条項

連結子会社であるアサガミプレスセンター㈱の長期借入金のうち337,500千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
- ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター㈱の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。
- ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター㈱の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	6,931千円	2,075千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	455,849千円	433,756千円
のれんの償却額	83,472千円	83,472千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,225	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,875,770	490,665	3,607,468	8,973,905	166,953	9,140,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	391,699	77	393,577	28,746	422,323
計	4,877,571	882,364	3,607,546	9,367,482	195,700	9,563,182
セグメント利益又は損失(△)	280,794	395,995	△226,577	450,211	15,641	465,853

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,211
「その他」の区分の利益	15,641
セグメント間取引消去	2,249
全社費用(注)	△481,119
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△13,016

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,196,671	500,864	3,698,549	9,396,086	108,972	9,505,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,698	392,405	279	394,383	200,639	595,022
計	5,198,369	893,270	3,698,828	9,790,469	309,612	10,100,081
セグメント利益又は損失(△)	395,602	384,652	△187,841	592,413	3,992	596,405

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,413
「その他」の区分の利益	3,992
セグメント間取引消去	2,188
全社費用(注)	△500,304
四半期連結損益計算書の営業利益	98,290

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円42銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	161,710	69,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	161,710	69,413
普通株式の期中平均株式数(株)	14,157,229	14,153,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 うたみ 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第91期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。